

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2024年6月24日まで（2013年6月28日設定）
運用方針	主として証券投資信託であるフランクリン・テンブルトン・U S 高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に実質的な投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。投資対象とする証券投資信託は、フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社が運用を行います。
主要運用対象	三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>（毎月決算型）
	フランクリン・テンブルトン・U S 高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
	マネー・マーケット・マザーファンド
主な組入制限	わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、第2計算期末までの間は、収益の分配を行いません。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国高配当株式プラス
 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）

愛称：New アメリカン

第113期（決算日：2022年11月24日）
 第114期（決算日：2022年12月26日）
 第115期（決算日：2023年1月24日）
 第116期（決算日：2023年2月24日）
 第117期（決算日：2023年3月24日）
 第118期（決算日：2023年4月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」は、去る4月24日に第118期の決算を行いましたので、法令に基づいて第113期～第118期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 込 配 金	騰 落	中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
89期(2020年11月24日)	8,815	20	6.8	—	—	98.8	3,954	
90期(2020年12月24日)	8,918	20	1.4	—	—	98.6	3,930	
91期(2021年1月25日)	9,189	20	3.3	—	—	99.2	3,993	
92期(2021年2月24日)	9,418	20	2.7	—	—	98.8	4,030	
93期(2021年3月24日)	9,804	20	4.3	—	—	98.7	4,046	
94期(2021年4月26日)	10,319	20	5.5	—	—	99.3	4,115	
95期(2021年5月24日)	10,246	500	4.1	—	—	98.8	3,979	
96期(2021年6月24日)	10,662	20	4.3	—	—	98.4	4,142	
97期(2021年7月26日)	10,762	20	1.1	—	—	98.5	4,097	
98期(2021年8月24日)	10,154	500	△1.0	—	—	95.7	3,795	
99期(2021年9月24日)	10,231	20	1.0	—	—	99.0	3,826	
100期(2021年10月25日)	11,048	20	8.2	—	—	98.6	4,118	
101期(2021年11月24日)	10,341	800	0.8	—	—	98.6	3,818	
102期(2021年12月24日)	10,180	20	△1.4	—	—	98.8	3,821	
103期(2022年1月24日)	10,087	20	△0.7	—	—	98.9	3,770	
104期(2022年2月24日)	10,214	20	1.5	—	—	92.9	3,769	
105期(2022年3月24日)	11,148	20	9.3	—	—	98.8	4,105	
106期(2022年4月25日)	11,710	20	5.2	—	—	98.6	4,289	
107期(2022年5月24日)	10,449	800	△3.9	—	—	98.8	3,819	
108期(2022年6月24日)	10,285	20	△1.4	—	—	97.9	3,860	
109期(2022年7月25日)	10,833	20	5.5	—	—	98.1	4,097	
110期(2022年8月24日)	10,680	800	6.0	—	—	97.6	4,172	
111期(2022年9月26日)	10,051	20	△5.7	—	—	97.8	4,113	
112期(2022年10月24日)	10,789	20	7.5	—	—	98.3	4,512	
113期(2022年11月24日)	10,135	600	△0.5	—	—	95.5	4,401	
114期(2022年12月26日)	9,340	20	△7.6	—	—	98.1	4,136	
115期(2023年1月24日)	9,584	20	2.8	—	—	98.5	4,296	
116期(2023年2月24日)	9,952	20	4.0	—	—	98.6	4,490	
117期(2023年3月24日)	9,210	20	△7.3	—	—	98.5	4,105	
118期(2023年4月24日)	9,968	20	8.4	—	—	98.8	4,447	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率					
第113期	(期 首) 2022年10月24日	円 10,789	% -	% -	% -	% -	% -	% 98.3	
	10月末	11,106	2.9	-	-	-	97.6		
	(期 末) 2022年11月24日	10,735	△0.5	-	-	-	95.5		
第114期	(期 首) 2022年11月24日	10,135	-	-	-	-	95.5		
	11月末	10,034	△1.0	-	-	-	98.3		
	(期 末) 2022年12月26日	9,360	△7.6	-	-	-	98.1		
第115期	(期 首) 2022年12月26日	9,340	-	-	-	-	98.1		
	12月末	9,377	0.4	-	-	-	98.2		
	(期 末) 2023年1月24日	9,604	2.8	-	-	-	98.5		
第116期	(期 首) 2023年1月24日	9,584	-	-	-	-	98.5		
	1月末	9,604	0.2	-	-	-	98.3		
	(期 末) 2023年2月24日	9,972	4.0	-	-	-	98.6		
第117期	(期 首) 2023年2月24日	9,952	-	-	-	-	98.6		
	2月末	10,033	0.8	-	-	-	98.5		
	(期 末) 2023年3月24日	9,230	△7.3	-	-	-	98.5		
第118期	(期 首) 2023年3月24日	9,210	-	-	-	-	98.5		
	3月末	9,723	5.6	-	-	-	98.3		
	(期 末) 2023年4月24日	9,988	8.4	-	-	-	98.8		

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第113期～第118期：2022年10月25日～2023年4月24日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第113期首	10,789円
第118期末	9,968円
既払分配金	700円
騰落率	-1.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.1% (分配金再投資ベース) の下落となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有銘柄 (BROADCOM INCなど) の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米ドルが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第113期～第118期：2022年10月25日～2023年4月24日

投資環境について

▶ 米国株式市況

当期間の米国株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年11月末にかけては、米国の利上げペース縮小観測などから上昇しました。その後は米国の利上げペースに対する見方や米銀の経営破綻などを背景とした金融システムに対する不安などから下落する局面があったものの、米金融当局支援などにより金融システム不安が和らいだことなどから、期間末にかけて株価は上昇しました。

▶ M L P 市況

当期間のM L P 市況は上昇しました。

米国の利上げペースに対する見方などから、変動する局面があったものの、石油輸出国機構（O P E C）と非加盟主要産油国で構成するO P E Cプラスが大幅減産を発表したことなどを受けてM L P 市況は上昇しました。

(注) M L P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）とはMaster Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態の一つであり、金融商品取引所に上場され取引されています。

M L Pの多くは、原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等に要するインフラ事業に投資を行い、そこから得られる収益を配当として投資家に支払います。

▶ 為替市況

当期間の為替市況は円高・米ドル安となりました。

▶ 国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当期間の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.013%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

投資信託証券であるフランクリン・テンプレトン・US高配当株プラス (毎月分配型/為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的に投資を行う (実質的な投資比率は原則として株式60%、MLP40%を基本) とともに、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

MLPについては、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有し、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへの投資を継続しました。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド コール・ローン等短期金融商品を活用し、 利子等収益の確保を図りました。

▶ フランクリン・テンプレトン・US 高配当株プラス (毎月分配型/為替 ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

株式については、バランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第113期 2022年10月25日~ 2022年11月24日	第114期 2022年11月25日~ 2022年12月26日	第115期 2022年12月27日~ 2023年1月24日	第116期 2023年1月25日~ 2023年2月24日	第117期 2023年2月25日~ 2023年3月24日	第118期 2023年3月25日~ 2023年4月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	600 (5.589%)	20 (0.214%)	20 (0.208%)	20 (0.201%)	20 (0.217%)	20 (0.200%)
当期の収益	29	20	20	20	20	20
当期の収益以外	570	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	654	661	676	691	699	716

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

引き続き、投資信託証券への投資を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的な投資を行うとともに、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを維持し、毎月の分配をめざしていく方針です。

▶ フランクリン・テンプルトン・US高配当株プラス (毎月分配型/為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

米国株式市場については、不安定な展開が続く可能性に引き続き注意が必要です。米銀の経営破綻をきっかけとした金融システム不安に関しては、市場に心理的な影響を改めて与える可能性に警戒が必要ですが、過度な不安は後退しており、足

元で金融市場は安定感を取り戻しています。今後も、インフレの高止まり、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策動向、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などの米国経済への影響を引き続き注視していくことが大切と考えます。当ファンドではこうした要因による市場への影響等を注視しながら、今後もバランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。

MLP市場については、ロシアによるウクライナ侵攻の状況、および、ロシアからの天然ガス供給を巡る問題や、金融引き締めによる米国および世界経済の動向等によるエネルギー市場への影響に引き続き注意が必要です。中国における経済活動の正常化はエネルギー市場にプラスに働くと期待されますが、新型コロナウイルスの収束状況を注視する必要があります。こうした環境下、当ファンドでは引き続き、バランスシートの強さと資産構成の内容や質を重視し、ポートフォリオ全体の保有資産の質を高めています。長期的には中流事業を営むエネルギー企業とMLPが引き続き魅力的な投資機会を提供するとの見方を維持しています。短期的な市場の変動を乗り切り、長期的な成果につながるよう、投資対象銘柄を注意深く分析・評価することに注

力しています。

※MLPに投資する証券投資信託では、約款変更（2022年1月25日付）により、償還日を2023年4月24日（当初償還日）から2024年6月21日（変更後償還日）に変更し、当初償還日までMLPの保有を継続します。並行して、MLPの特殊な税務対応を勧奨し、MLPへの投資に対する米国における課税額を税務申告することにより確定させるため、当該証券投資信託の変更後償還日の約半年前である2023年12月末までに保有するMLPの大部分もしくはそのすべてを売却し、現金化を進める予定です。その場合は、MLPの売却開始以降、ファンドの基準価額の値動きはMLPの市場動向を反映しないことがあります。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

2022年10月25日～2023年4月24日

1万口当たりの費用明細

項目	第113期～第118期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	67	0.680	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(22)	(0.225)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	67	0.682	

作成期中の平均基準価額は、9,908円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

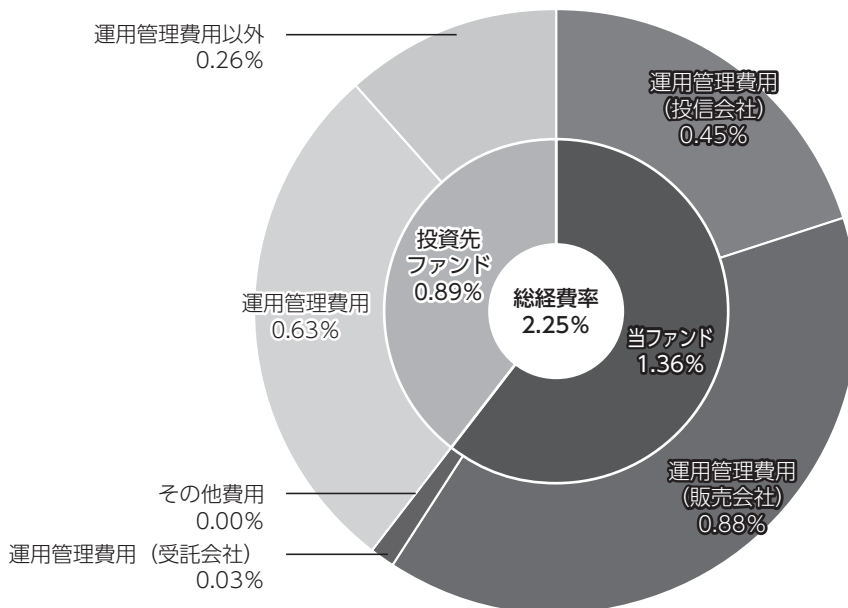
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.25%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.25
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.36
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.26

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月25日～2023年4月24日)

投資信託証券

銘柄		第113期～第118期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	フランクリン・テンプレトン・US高配当株プラス (毎月分配型/為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		350,525	566,244	298,775	480,780

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月25日～2023年4月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

区分	第113期～第118期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 566	百万円 566	100.0	百万円 480	百万円 480	100.0

<マネー・マーケット・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<マネー・マーケット・マザーファンド>

種類	第113期～第118期		
	買付額	売付額	第118期末保有額
その他有価証券	百万円 1,999	百万円 2,000	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、アコムです。

○組入資産の明細

(2023年4月24日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第112期末	第118期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
	フランクリン・テンブルトン・U S 高配当株プラス (毎月分配型/為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	2,675,652	2,727,403	4,396,573	98.8
	合計	2,675,652	2,727,403	4,396,573	98.8

(注) 比率は三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型) の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	第112期末	第118期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
	マネー・マーケット・マザーファンド	9,828	9,828	10,006

○投資信託財産の構成

(2023年4月24日現在)

項目	第118期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 4,396,573	% 98.3
マネー・マーケット・マザーファンド	10,006	0.2
コール・ローン等、その他	67,545	1.5
投資信託財産総額	4,474,124	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末
	2022年11月24日現在	2022年12月26日現在	2023年1月24日現在	2023年2月24日現在	2023年3月24日現在	2023年4月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,674,844,127	4,165,720,980	4,315,517,168	4,535,313,067	4,128,994,203	4,474,124,903
コール・ローン等	462,277,352	99,489,729	75,531,298	96,192,422	74,739,060	67,544,134
投資信託受益証券(評価額)	4,202,559,895	4,056,224,371	4,229,978,990	4,429,113,765	4,044,248,263	4,396,573,889
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	10,006,880	10,006,880	10,006,880	10,006,880	10,006,880	10,006,880
(B) 負債	273,276,280	28,923,617	19,053,741	44,801,608	23,076,802	26,221,571
未払収益分配金	260,583,157	8,858,610	8,966,023	9,024,288	8,916,239	8,924,505
未払解約金	7,332,889	14,853,725	5,530,070	30,654,199	9,551,864	12,268,704
未払信託報酬	5,346,213	5,198,511	4,546,620	5,110,742	4,597,571	5,016,203
未払利息	1,095	206	37	24	15	31
その他未払費用	12,926	12,565	10,991	12,355	11,113	12,128
(C) 純資産総額(A-B)	4,401,567,847	4,136,797,363	4,296,463,427	4,490,511,459	4,105,917,401	4,447,903,332
元本	4,343,052,623	4,429,305,294	4,483,011,737	4,512,144,303	4,458,119,695	4,462,252,668
次期繰越損益金	58,515,224	△ 292,507,931	△ 186,548,310	△ 21,632,844	△ 352,202,294	△ 14,349,336
(D) 受益権総口数	4,343,052,623口	4,429,305,294口	4,483,011,737口	4,512,144,303口	4,458,119,695口	4,462,252,668口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,135円	9,340円	9,584円	9,952円	9,210円	9,968円

○損益の状況

項 目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2022年10月25日～ 2022年11月24日	2022年11月25日～ 2022年12月26日	2022年12月27日～ 2023年1月24日	2023年1月25日～ 2023年2月24日	2023年2月25日～ 2023年3月24日	2023年3月25日～ 2023年4月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	18,188,556	16,861,247	16,164,899	16,238,226	16,978,564	16,773,824
受取配当金	18,195,085	16,868,221	16,166,332	16,239,549	16,979,430	16,774,374
受取利息	—	—	189	80	33	46
支払利息	△ 6,529	△ 6,974	△ 1,622	△ 1,403	△ 899	△ 596
(B) 有価証券売買損益	△ 38,249,819	△ 349,231,696	105,842,018	160,620,277	△ 333,144,136	332,682,125
売買益	202,672	7,256,460	106,153,160	162,785,585	1,110,738	335,481,311
売買損	△ 38,452,491	△ 356,488,156	△ 311,142	△ 2,165,308	△ 334,254,874	△ 2,799,186
(C) 信託報酬等	△ 5,359,139	△ 5,211,076	△ 4,557,611	△ 5,123,097	△ 4,608,684	△ 5,028,331
(D) 当期繰損益金(A+B+C)	△ 25,420,402	△ 337,581,525	117,449,306	171,735,406	△ 320,774,256	344,427,618
(E) 前期繰越繰損益金	164,306,649	△ 36,497,437	△ 379,998,290	△ 266,114,907	△ 100,957,540	△ 426,211,905
(F) 追加信託差損益金	180,212,134	90,429,641	84,966,697	81,770,945	78,445,741	76,359,456
(配当等相当額)	(367,789,895)	(289,782,063)	(293,460,429)	(295,798,551)	(292,533,692)	(293,094,938)
(売買損益相当額)	(△187,577,761)	(△199,352,422)	(△208,493,732)	(△214,027,606)	(△214,087,951)	(△216,735,482)
(G) 計(D+E+F)	319,098,381	△ 283,649,321	△ 177,582,287	△ 12,608,556	△ 343,286,055	△ 5,424,831
(H) 収益分配金	△ 260,583,157	△ 8,858,610	△ 8,966,023	△ 9,024,288	△ 8,916,239	△ 8,924,505
次期繰越繰損益金(G+H)	58,515,224	△ 292,507,931	△ 186,548,310	△ 21,632,844	△ 352,202,294	△ 14,349,336
追加信託差損益金	96,391,218	90,429,641	84,966,697	81,770,945	78,445,741	76,359,456
(配当等相当額)	(283,968,979)	(289,782,063)	(293,460,429)	(295,798,551)	(292,533,692)	(293,094,938)
(売買損益相当額)	(△187,577,761)	(△199,352,422)	(△208,493,732)	(△214,027,606)	(△214,087,951)	(△216,735,482)
分配準備積立金	373,697	3,151,540	9,722,316	16,272,565	19,341,218	26,749,935
繰越繰損益金	△ 38,249,691	△ 386,089,112	△ 281,237,323	△ 119,676,354	△ 449,989,253	△ 117,458,727

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首(前作成期末)元本額 4,182,767,347円

 作成期中追加設定元本額 790,749,560円

 作成期中一部解約元本額 511,264,239円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9968円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,349,336円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2022年10月25日～ 2022年11月24日	2022年11月25日～ 2022年12月26日	2022年12月27日～ 2023年1月24日	2023年1月25日～ 2023年2月24日	2023年2月25日～ 2023年3月24日	2023年3月25日～ 2023年4月24日
費用控除後の配当等収益額	12,829,289円	11,650,053円	15,560,990円	15,767,903円	12,369,861円	16,532,455円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	367,789,895円	289,782,063円	293,460,429円	295,798,551円	292,533,692円	293,094,938円
分配準備積立金額	164,306,649円	360,097円	3,127,349円	9,528,950円	15,887,596円	19,141,985円
当ファンドの分配対象収益額	544,925,833円	301,792,213円	312,148,768円	321,095,404円	320,791,149円	328,769,378円
1万口当たり収益分配対象額	1,254円	681円	696円	711円	719円	736円
1万口当たり分配金額	600円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	260,583,157円	8,858,610円	8,966,023円	9,024,288円	8,916,239円	8,924,505円

○分配金のお知らせ

	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
1 万口当たり分配金 (税込み)	600円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

②当ファンドは信託約款に基づき、2024年6月24日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

フランクリン・テンプルトン・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

《第112期》決算日	2022年10月12日
《第113期》決算日	2022年11月14日
《第114期》決算日	2022年12月12日
《第115期》決算日	2023年1月12日
《第116期》決算日	2023年2月13日
《第117期》決算日	2023年3月13日

[計算期間：2022年9月13日～2023年3月13日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2024年6月21日まで（2013年7月1日設定）	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	「フランクリン・テンプルトン・US高配当株プラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月12日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

運用会社：フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組 入比率	MLP(※) 組入比率	純資 産額	
		税分	込配	み金 期騰 落				中率
	円		円		%	%	百万円	
88期(2020年10月12日)	9,506		48		2.1	62.5	36.7	3,757
89期(2020年11月12日)	9,753		48		3.1	60.1	37.7	3,790
90期(2020年12月14日)	10,292		46		6.0	56.2	42.6	3,943
91期(2021年1月12日)	10,447		45		1.9	56.2	42.4	3,955
92期(2021年2月12日)	10,641		46		2.3	56.3	42.5	3,971
93期(2021年3月12日)	11,399		47		7.6	56.5	42.3	4,147
94期(2021年4月12日)	11,720		48		3.2	58.4	40.3	4,140
95期(2021年5月12日)	12,077		47		3.4	56.8	41.0	4,142
96期(2021年6月14日)	12,774		47		6.2	55.6	42.7	4,141
97期(2021年7月12日)	12,702		48		△ 0.2	56.6	40.5	4,021
98期(2021年8月12日)	12,836		48		1.4	58.9	38.5	4,008
99期(2021年9月13日)	12,701		48		△ 0.7	57.7	37.3	3,755
100期(2021年10月12日)	13,168		49		4.1	57.5	39.3	3,888
101期(2021年11月12日)	13,817		50		5.3	59.8	37.8	4,049
102期(2021年12月13日)	13,490		50		△ 2.0	62.9	35.5	3,721
103期(2022年1月12日)	14,207		50		5.7	60.9	37.2	3,909
104期(2022年2月14日)	14,045		50		△ 0.8	58.6	39.3	3,830
105期(2022年3月14日)	14,092		52		0.7	57.3	37.6	3,816
106期(2022年4月12日)	15,520		55		10.5	56.9	38.5	4,195
107期(2022年5月12日)	14,888		58		△ 3.7	55.6	39.3	4,015
108期(2022年6月13日)	15,933		59		7.4	54.9	40.9	4,063
109期(2022年7月12日)	15,316		62		△ 3.5	57.3	38.2	3,945
110期(2022年8月12日)	15,996		61		4.8	55.7	38.3	4,198
111期(2022年9月12日)	16,712		64		4.9	56.5	37.8	4,315
112期(2022年10月12日)	15,625		67		△ 6.1	55.2	38.3	4,162
113期(2022年11月14日)	16,483		67		5.9	56.8	36.2	4,489
114期(2022年12月12日)	15,635		63		△ 4.8	58.6	35.2	4,253
115期(2023年1月12日)	15,531		60		△ 0.3	58.6	36.7	4,192
116期(2023年2月13日)	15,960		60		3.1	56.4	36.3	4,351
117期(2023年3月13日)	15,507		63		△ 2.4	57.8	37.5	4,195

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	MLP (※) 組 入 比 率
			騰	落		
第112期	(期 首) 2022年9月12日	円 16,712		% —	% 56.5	% 37.8
	9月末	15,432		△7.7	55.4	37.4
	(期 末) 2022年10月12日	15,692		△6.1	55.2	38.3
第113期	(期 首) 2022年10月12日	15,625		—	55.2	38.3
	10月末	17,076		9.3	56.7	37.6
	(期 末) 2022年11月14日	16,550		5.9	56.8	36.2
第114期	(期 首) 2022年11月14日	16,483		—	56.8	36.2
	11月末	16,278		△1.2	55.7	34.2
	(期 末) 2022年12月12日	15,698		△4.8	58.6	35.2
第115期	(期 首) 2022年12月12日	15,635		—	58.6	35.2
	12月末	15,188		△2.9	57.9	35.9
	(期 末) 2023年1月12日	15,591		△0.3	58.6	36.7
第116期	(期 首) 2023年1月12日	15,531		—	58.6	36.7
	1月末	15,553		0.1	57.1	37.1
	(期 末) 2023年2月13日	16,020		3.1	56.4	36.3
第117期	(期 首) 2023年2月13日	15,960		—	56.4	36.3
	2月末	16,250		1.8	57.2	36.4
	(期 末) 2023年3月13日	15,570		△2.4	57.8	37.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

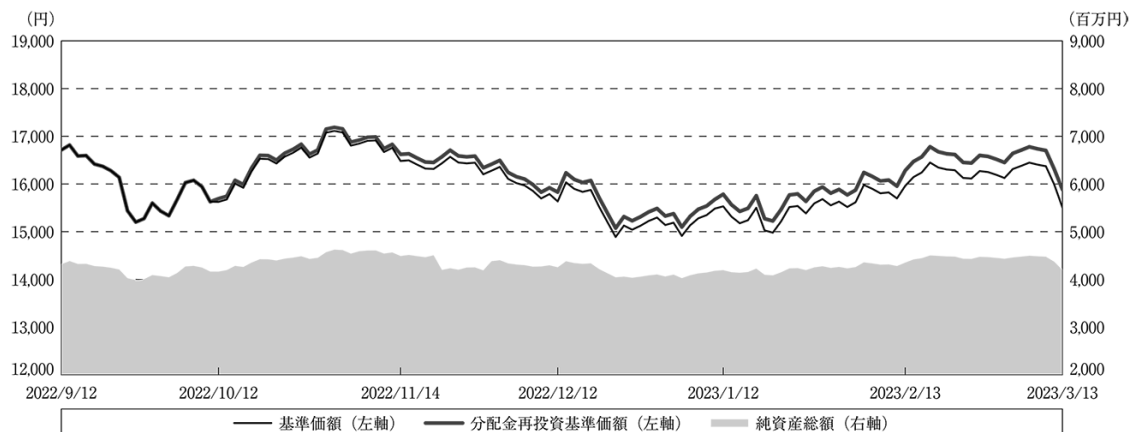
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2022年9月13日～2023年3月13日）



第112期首：16,712円

第117期末：15,507円（既払分配金(税込み)：380円）

騰落率：△ 5.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、マイナス（分配金再投資ベース）となりました。

株式要因については、保有株式からの配当を手堅く確保しましたが、株式損益がマイナスとなりました。為替要因については、米ドル・円相場が米ドル安・円高となったことから、マイナスとなりました。

投資環境

（2022年9月13日～2023年3月13日）

当作成期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な利上げを続けるとの見方から、一段の金融引き締めが米国景気の悪化を招くとの懸念が広がり、株価は下落しました。その後は、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が浮上したことから、株価は上昇に転じました。

期の半ばは、インフレ・ピークアウトの観測から積極的な金融引き締めの長期化に対する警戒感が和らいだことから、株価は上昇しました。その後は、FRBが利上げ幅の縮小を決定したものの、利上げを継続する姿勢を示したことから、景気悪化の懸念が改めて広がり、株価は下落しました。

期の後半は、インフレ上昇率が鈍化し、FRBが利上げ幅を縮小するとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しましたが、FRBの利上げが続くとの見方が改めて意識されると、再び軟調となりました。

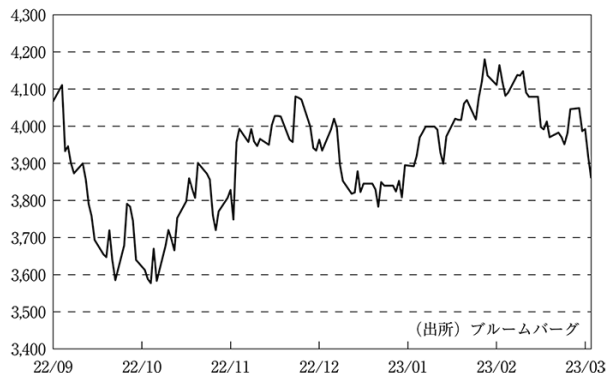
当作成期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、上昇しました。

期の前半は、世界の主要中央銀行による大幅な利上げが景気を冷やし、エネルギー需要が伸び悩むとの見方などを背景に、MLP市場は下落しました。その後は、FRBが利上げ幅を縮小するとの観測が浮上し、大幅な利上げの継続に対する過度の警戒感が後退したことなどから、MLP市場は上昇に転じました。

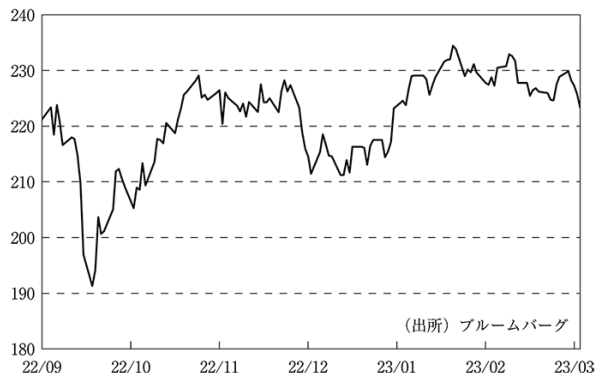
期の半ばは、中国でのゼロコロナ政策によりエネルギー需要の伸び悩みが懸念されたことなどから、原油価格が軟調となる中、MLP市場は上値の重い展開となりました。さらに、FRBの利上げ継続で米国景気が悪化すると懸念が改めて広がったことなどから、MLP市場は軟調となりました。

期の後半は、FRBによる金融引き締めの長期化に対する懸念が和らいだことや、中国の経済活動の正常化で原油需要が回復するとの見方が広がったことなどから、MLP市場は上昇しました。その後は、FRBが利上げを継続するとの見方が改めて広がり、米国景気への影響が懸念されたことなどから、MLP市場は上値の重い展開となりました。

米国S&P 500指数の推移



アレリアンMLP指数の推移



当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

期の前半は、FRBが積極的な利上げを続けるとの見方が根強い中、米ドル買い・円売りが進みました。その後は、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が浮上したことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の半ばは、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール=YCC）で長期金利の上限引き上げを決定したことを受けて、日銀の大規模な金融緩和策が修正され、日米金利差が縮小するとの思惑が浮上したことなどから、米ドル売り・円買いが強まりました。

期の後半は、日銀による金融緩和策の修正の思惑が後退したことなどから、米ドル買い・円売りが次第に優勢となりました。さらに、FRBが利上げを続けるとの見方が改めて意識されたことなどから、米ドル買い・円売り優勢の展開が続きました。



当ファンドのポートフォリオ

(2022年9月13日～2023年3月13日)

当ファンドは、主に「フランクリン・templton・US高配当株プラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLPに投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に注目してポートフォリオの構築を行いました。また、実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

分配金

（2022年9月13日～2023年3月13日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2022年9月13日～ 2022年10月12日	2022年10月13日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月12日	2023年1月13日～ 2023年2月13日	2023年2月14日～ 2023年3月13日
当期分配金 （対基準価額比率）	67 0.427%	67 0.405%	63 0.401%	60 0.385%	60 0.375%	63 0.405%
当期の収益	24	67	26	24	60	18
当期の収益以外	42	—	36	35	—	44
翌期繰越分配対象額	7,622	7,659	7,625	7,590	7,792	7,748

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式およびMLPへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2022年9月13日～2023年3月13日）

項 目	第112期～第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 51	% 0.318	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.302)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	
（ M L P ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ M L P ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.012	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(1)	(0.005)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ そ の 他 1 ）	(△12)	(△0.075)	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等（△の場合 は、未払費用の組戻し）
（ そ の 他 2 ）	(10)	(0.062)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
（ そ の 他 3 ）	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	54	0.339	
作成期間の平均基準価額は、15,962円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年3月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第112期～第117期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・templton・US高配当株プラス・マザーファンド	千口 254,413	千円 680,431	千口 223,487	千円 597,956

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第112期～第117期	
	フランクリン・templton・US高配当株プラス・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	784,074千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,562,470千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2022年9月13日～2023年3月13日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年9月13日～2023年3月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年3月13日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第111期末	第117期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・templton・US高配当株プラス・マザーファンド		1,576,993	1,607,919	4,215,321

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月13日現在)

項	目	第117期末	
		評価額	比率
		千円	%
フランクリン・templton・US高配当株プラス・マザーファンド		4,215,321	99.0
コール・ローン等、その他		43,840	1.0
投資信託財産総額		4,259,161	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・US高配当株プラス・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,448,534千円）の投資信託財産総額（4,485,824千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月13日における邦貨換算レートは1米ドル=134.34円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末
	2022年10月12日現在	2022年11月14日現在	2022年12月12日現在	2023年1月12日現在	2023年2月13日現在	2023年3月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,183,141,841	4,510,871,942	4,272,836,172	4,211,499,750	4,369,954,337	4,259,161,648
^{外国債券・国内債券・REIT・商品} 未収入金	4,183,141,841	4,510,871,942	4,272,836,172	4,211,499,750	4,369,954,337	4,215,321,648
未収入金	—	—	—	—	—	43,840,000
(B) 負債	20,223,078	21,008,732	19,432,988	18,629,966	18,898,172	63,227,844
未払収益分配金	17,850,330	18,249,945	17,138,897	16,197,961	16,357,227	17,046,668
未払解約金	—	—	—	—	—	43,840,000
未払信託報酬	2,202,329	2,570,950	2,120,864	2,247,778	2,359,779	2,176,959
その他未払費用	170,419	187,837	173,227	184,227	181,166	164,217
(C) 純資産総額(A－B)	4,162,918,763	4,489,863,210	4,253,403,184	4,192,869,784	4,351,056,165	4,195,933,804
元本	2,664,228,506	2,723,872,473	2,720,459,893	2,699,660,197	2,726,204,557	2,705,820,403
次期繰越損益金	1,498,690,257	1,765,990,737	1,532,943,291	1,493,209,587	1,624,851,608	1,490,113,401
(D) 受益権総口数	2,664,228,506口	2,723,872,473口	2,720,459,893口	2,699,660,197口	2,726,204,557口	2,705,820,403口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,625円	16,483円	15,635円	15,531円	15,960円	15,507円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	2,582,436,740円
当作成期中追加設定元本額	422,158,709円
当作成期中一部解約元本額	298,775,046円

○損益の状況

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2022年9月13日～ 2022年10月12日	2022年10月13日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月12日	2023年1月13日～ 2023年2月13日	2023年2月14日～ 2023年3月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 262,784,346	248,372,847	△ 206,088,616	△ 8,508,895	136,206,591	△ 103,786,032
売買益	-	248,534,734	3,414,129	2,880,409	136,368,335	260,880
売買損	△ 262,784,346	△ 161,887	△ 209,502,745	△ 11,389,304	△ 161,744	△ 104,046,912
(B) 信託報酬等	△ 2,372,748	△ 2,758,787	△ 2,294,091	△ 2,432,005	△ 2,540,945	△ 2,341,176
(C) 当期損益金(A+B)	△ 265,157,094	245,614,060	△ 208,382,707	△ 10,940,900	133,665,646	△ 106,127,208
(D) 前期繰越損益金	1,303,420,455	1,020,413,031	1,154,443,815	912,107,425	884,968,564	986,672,912
(E) 追加信託差損益金	478,277,226	518,213,591	604,021,080	608,241,023	622,574,625	626,614,365
(配当等相当額)	(738,498,296)	(784,125,994)	(879,276,188)	(885,530,254)	(905,756,268)	(908,934,245)
(売買損益相当額)	(△ 260,221,070)	(△ 265,912,403)	(△ 275,255,108)	(△ 277,289,231)	(△ 283,181,643)	(△ 282,319,880)
(F) 計(C+D+E)	1,516,540,587	1,784,240,682	1,550,082,188	1,509,407,548	1,641,208,835	1,507,160,069
(G) 収益分配金	△ 17,850,330	△ 18,249,945	△ 17,138,897	△ 16,197,961	△ 16,357,227	△ 17,046,668
次期繰越損益金(F+G)	1,498,690,257	1,765,990,737	1,532,943,291	1,493,209,587	1,624,851,608	1,490,113,401
追加信託差損益金	478,277,226	518,213,591	604,021,080	608,241,023	622,574,625	626,614,365
(配当等相当額)	(738,664,277)	(784,505,990)	(879,764,134)	(885,609,043)	(905,846,950)	(908,967,422)
(売買損益相当額)	(△ 260,387,051)	(△ 266,292,399)	(△ 275,743,054)	(△ 277,368,020)	(△ 283,272,325)	(△ 282,353,057)
分配準備積立金	1,292,092,351	1,301,951,158	1,194,752,210	1,163,472,241	1,218,638,635	1,187,576,694
繰越損益金	△ 271,679,320	△ 54,174,012	△ 265,829,999	△ 278,503,677	△ 216,361,652	△ 324,077,658

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	6,522,226	28,108,752	7,325,479	6,544,671	71,523,621	4,957,251
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	738,664,277	784,505,990	879,764,134	885,609,043	905,846,950	908,967,422
(D) 分配準備積立金	1,303,420,455	1,292,092,351	1,204,565,628	1,173,125,531	1,163,472,241	1,199,666,111
分配対象収益額(A+B+C+D)	2,048,606,958	2,104,707,093	2,091,655,241	2,065,279,245	2,140,842,812	2,113,590,784
(1万円当たり収益分配対象額)	(7,689)	(7,726)	(7,688)	(7,650)	(7,852)	(7,811)
収益分配金	17,850,330	18,249,945	17,138,897	16,197,961	16,357,227	17,046,668
(1万円当たり収益分配金)	(67)	(67)	(63)	(60)	(60)	(63)

○分配金のお知らせ

	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
1万口当たり分配金（税込み）	67円	67円	63円	60円	60円	63円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年3月13日現在）

<フランクリン・templton・US高配当株プラス・マザーファンド>

下記は、フランクリン・templton・US高配当株プラス・マザーファンド全体(1,690,642千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第111期末		第117期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC	72	75	587	78,872	コミュニケーション・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	5	5	148	19,950	素材
AMGEN INC	9	9	219	29,540	ヘルスケア
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	22	46	280	37,718	金融
APPLE INC	68	67	1,003	134,778	情報技術
ARES CAPITAL CORP	69	127	225	30,318	金融
BANK OF AMERICA CORP	133	176	535	71,972	金融
BLACKSTONE INC	96	101	812	109,103	金融
BLUE OWL CAPITAL INC	291	305	325	43,674	金融
BOSTON SCIENTIFIC CORP	9	9	108	14,587	ヘルスケア
BROADCOM INC	—	12	772	103,823	情報技術
BROADCOM INC	4	—	—	—	情報技術
CME GROUP INC	6	13	242	32,640	金融
CISCO SYSTEMS INC	68	67	329	44,242	情報技術
COCA-COLA COMPANY	64	67	400	53,762	生活必需品
CONOCOPHILLIPS	—	40	418	56,283	エネルギー
DTE ENERGY COMPANY	—	43	455	61,154	公益事業
DTE ENERGY CO	91	—	—	—	公益事業
DT MIDSTREAM INC	45	47	234	31,469	エネルギー
DANAHER CORP	20	21	507	68,216	ヘルスケア
DANAHER CORP	0.8	0.8	97	13,035	ヘルスケア
DIAMONDBACK ENERGY INC	36	—	—	—	エネルギー
EMERSON ELECTRIC CO	25	26	217	29,252	資本財・サービス
HUNTSMAN CORP	82	86	234	31,528	素材
INTEL CORP	55	—	—	—	情報技術
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	22	40	390	52,463	金融
JPMORGAN CHASE & CO	30	41	552	74,206	金融
JOHNSON & JOHNSON	17	24	367	49,370	ヘルスケア
KKR & CO INC	57	59	361	48,618	金融
KIMBERLY-CLARK CORP	16	20	253	34,020	生活必需品
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	—	12	252	33,877	資本財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	8	10	498	66,944	資本財・サービス
MERCK & CO. INC.	73	76	828	111,280	ヘルスケア
MICROSOFT CORP	38	37	943	126,702	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	59	80	588	79,004	公益事業
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	37	39	248	33,349	公益事業
GEN DIGITAL INC	63	—	—	—	情報技術
ORACLE CORP	32	42	354	47,558	情報技術
OTIS WORLDWIDE CORP	53	70	575	77,296	資本財・サービス

銘	柄	第111期末		第117期末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
PPL CORP		—	91	240	32,372	公益事業	
PAYCHEX INC		15	22	245	33,013	情報技術	
PFIZER INC		164	171	675	90,804	ヘルスケア	
PROCTER & GAMBLE CO/THE		27	28	397	53,355	生活必需品	
PROGRESSIVE CORP		15	—	—	—	金融	
QUALCOMM INC		34	43	499	67,113	情報技術	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP		54	56	544	73,175	資本財・サービス	
SEMPRA ENERGY		15	21	305	41,062	公益事業	
STANLEY BLACK & DECKER INC		16	17	142	19,117	資本財・サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC		14	14	251	33,849	情報技術	
TRINITY CAPITAL INC		217	142	176	23,671	金融	
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B		194	—	—	—	金融	
UNION PACIFIC CORP		—	13	254	34,240	資本財・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		15	23	429	57,726	資本財・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC		75	74	271	36,469	コミュニケーション・サービス	
PARAMOUNT GLOBAL A(PFD)		58	61	178	24,025	コミュニケーション・サービス	
合 計		株 数 ・ 金 額	2,708	2,693	18,986	2,550,619	
		銘 柄 数 < 比 率 >	49	48	—	< 57.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

MLP

銘	柄	第111期末		第117期末		
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百口	百口	千米ドル	千円	
CROSSAMERICA PARTNERS LP		586	610	1,298	174,488	
ENERGY TRANSFER LP		1,563	1,637	2,063	277,148	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS		520	544	1,394	187,372	
MPLX LP		432	452	1,565	210,268	
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS		203	212	1,129	151,742	
PBF LOGISTICS LP		295	—	—	—	
PLAINS ALL AMER PIPELINE LP		1,414	1,481	1,896	254,739	
SUBURBAN PROPANE PARTNERS LP		296	310	469	63,030	
SUNOCO LP		296	310	1,389	186,652	
WESTLAKE CHEMICAL PARTNERS L		487	510	1,118	150,226	
合 計		口 数 ・ 金 額	6,098	6,071	12,324	1,655,670
		銘 柄 数 < 比 率 >	10	9	—	< 37.4% >

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・US高配当株プラス・マザーファンド

《第9期》決算日 2022年7月12日

[計算期間：2021年7月13日～2022年7月12日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に投資します。 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には、制限を設けません。 MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	MLP(※)組入比率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
5期(2018年7月12日)	13,348		6.3	59.4	38.8	6,123
6期(2019年7月12日)	14,950		12.0	62.7	36.6	5,401
7期(2020年7月13日)	13,369		△10.6	59.4	38.1	3,931
8期(2021年7月12日)	19,675		47.2	56.3	40.3	4,272
9期(2022年7月12日)	24,971		26.9	57.0	38.1	4,170

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	MLP(※)組入比率
		騰	落中率		
(期首) 2021年7月12日	円 19,675		% —	% 56.3	% 40.3
7月末	19,824		0.8	57.7	39.0
8月末	19,978		1.5	58.0	36.5
9月末	20,044		1.9	56.3	38.1
10月末	21,539		9.5	58.5	38.4
11月末	21,326		8.4	60.5	36.1
12月末	21,896		11.3	63.2	34.9
2022年1月末	22,174		12.7	58.7	38.3
2月末	22,379		13.7	59.4	38.1
3月末	24,872		26.4	57.7	37.4
4月末	24,764		25.9	55.9	39.4
5月末	25,468		29.4	55.1	39.4
6月末	24,716		25.6	56.5	38.6
(期末) 2022年7月12日	円 24,971		% 26.9	% 57.0	% 38.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年7月13日～2022年7月12日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保しました。株式損益については、マイナスとなりましたが、為替要因については、米ドル高・円安を受けて大幅なプラスとなりました。

投資環境

当期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感や中国の不動産大手の経営不安などを背景に売りが優勢となる場面も見られましたが、主要企業で好調な決算が相次いだことなどから、株価は上昇しました。

期の半ばは、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化を進めるとの見方が広がったことに加え、ロシアのウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

期の後半は、ウクライナ・ロシア間の停戦期待などを背景に株価は反発する場面も見られましたが、FRBが利上げに踏み切り、金融引き締めペースを加速するとの観測が広がったことや、中国でのロックダウン（都市封鎖）により世界経済への影響が懸念されたことなどから、株価は下落しました。その後は急ピッチな株安の反動から買い戻す動きも見られましたが、FRBが金融引き締めを積極的に進めるとの見方は根強く、株価は上値の重い展開となりました。

米国S&P500指数の推移



当期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、小幅下落しました。

期の前半は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感が高まり、原油価格が軟調となる中、MLP市場は下落しました。しかしその後は、米国経済の正常化や世界的なエネルギー不足を背景とした需給の引き締まりが意識される中、原油価格が上昇したことから、MLP市場は反発しました。

期の半ばは、新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され、世界経済やエネルギー需要への影響が懸念されたことなどから、MLP市場は下落しました。しかしその後は、原油需要の回復期待、米国によるロシア産原油の輸入禁止、ウクライナ・ロシア間の停戦期待などを背景にMLP市場は上昇しました。

期の後半は、中国でのロックダウンにより世界経済への影響が懸念されたことなどから、MLP市場は下落しましたが、中国の上海市がロックダウンを解除したことを受けてMLP市場は反発しました。しかしその後は、FRBが金融引き締めを積極的に進めるとの見方から株式市場全体が軟調に推移する中、MLP市場も下落しました。

アレリアンMLP指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、小幅なレンジでの値動きが続きましたが、FRBがテーパリング（量的緩和の縮小）の2021年内開始と利上げ開始時期の前倒しを示唆し、日米金利差が拡大したことから、米ドルは対円で上昇しました。

期の半ばは、小幅なレンジでの値動きが続きました。FRBが金融政策の正常化を早めるとの見方から米ドル買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感などから米ドルは上値の重い展開となりました。

期の後半は、米国ではFRBが利上げを決定するとともに、今後の利上げ加速の可能性を示唆した一方で、日本では日銀が大規模な金融緩和策の維持を決定したことなどから、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米ドル買い・円売りが加速しました。その後は、米国株式市場の下落や米国国債利回りの低下を受けて対米ドルで円が買い戻される場面も見られましたが、日米の金融政策の方向性の違いが引き続き意識される中、米ドルは一段と上昇しました。



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLPに投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオの構築を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式およびMLPへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着眼し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月13日～2022年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 2	% 0.010	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(M L P)	(1)	(0.004)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(M L P)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	△51	△0.225	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用(△の場合 は、未払費用の組戻し) 権利処理に伴う費用(外国税額も含む)
(保 管 費 用)	(6)	(0.028)	
(そ の 他 1)	(△57)	(△0.256)	
(そ の 他 2)	(1)	(0.003)	
合 計	△49	△0.215	
期中の平均基準価額は、22,415円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月13日～2022年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 829 (18)	千米ドル 3,831 (-)	百株 875	千米ドル 7,458

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

MLP

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	百口 112	千米ドル 160	百口 2,173	千米ドル 3,858

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年7月13日～2022年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,330,315千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,404,032千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月13日～2022年7月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC	22	—	—	—	ヘルスケア
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	73	571	78,467	コミュニケーション・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	7	5	121	16,641	素材
AMGEN INC	8	9	229	31,454	ヘルスケア
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	30	—	—	—	金融
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	—	23	117	16,121	金融
APPLE INC	114	70	1,014	139,293	情報技術
ARES CAPITAL CORP	92	70	132	18,204	金融
BANK OF AMERICA CORP	151	136	428	58,800	金融
BLACKSTONE INC	129	98	939	128,889	金融
BLUE OWL CAPITAL INC	—	297	306	42,101	金融
BOSTON SCIENTIFIC CORP	12	9	95	13,105	ヘルスケア
BROADCOM INC	7	4	648	89,037	情報技術
CME GROUP INC	8	6	137	18,899	金融
CISCO SYSTEMS INC	105	80	346	47,496	情報技術
COCA-COLA COMPANY	74	65	414	56,828	生活必需品
DTE ENERGY CO	100	93	477	65,530	公益事業
DT MIDSTREAM INC	—	46	224	30,779	エネルギー
DANAHER CORP	—	20	545	74,931	ヘルスケア
DANAHER CORP	4	—	—	—	ヘルスケア
DANAHER CORP	1	0.8	110	15,138	ヘルスケア
EMERSON ELECTRIC CO	34	25	207	28,528	資本財・サービス
HUNTSMAN CORP	100	76	221	30,425	素材
INTEL CORP	—	56	210	28,931	情報技術
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	16	23	221	30,412	金融
JPMORGAN CHASE & CO	40	30	349	47,907	金融
JOHNSON & JOHNSON	24	18	325	44,645	ヘルスケア
KKR & CO INC	65	58	350	48,159	金融
KIMBERLY-CLARK CORP	21	16	220	30,321	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP	14	8	359	49,346	資本財・サービス
MERCK & CO. INC.	88	75	707	97,088	ヘルスケア
MICROSOFT CORP	57	39	1,037	142,446	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	67	60	491	67,487	公益事業
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	41	38	290	39,874	公益事業
NORTONLIFELOCK INC	84	64	147	20,262	情報技術
ORACLE CORP	38	33	236	32,423	情報技術
OTIS WORLDWIDE CORP	64	54	376	51,646	資本財・サービス
PAYCHEX INC	20	15	183	25,185	情報技術
PFIZER INC	111	143	756	103,870	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	37	28	412	56,620	生活必需品
PROGRESSIVE CORP	—	15	189	25,957	金融
QUALCOMM INC	87	34	459	63,102	情報技術
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	52	55	524	71,930	資本財・サービス

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SEMPRA ENERGY	20	15	228	31,412		公益事業
STANLEY BLACK & DECKER INC	33	25	274	37,662		資本財・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	20	15	233	31,991		情報技術
TRINITY CAPITAL INC	260	198	277	38,098		金融
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B	340	197	255	35,065		金融
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	11	15	289	39,707		資本財・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	32	76	387	53,234		コミュニケーション・サービス
PARAMOUNT GLOBAL A(PFD)	58	59	235	32,354		コミュニケーション・サービス
合計	株数・金額	2,714	2,688	17,326	2,377,825	
	銘柄数<比率>	44	48	—	<57.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

MLP

銘柄	口数	期首(前期末)		当期末	
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	
CROSSAMERICA PARTNERS LP	840	598	1,218	167,246	
ENERGY TRANSFER LP	2,005	1,595	1,552	213,071	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	744	531	1,329	182,522	
MPLX LP	546	440	1,298	178,247	
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	273	207	1,002	137,556	
PBF LOGISTICS LP	397	301	499	68,527	
PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	1,899	1,443	1,466	201,293	
RATTLER MIDSTREAM PARTNERS	437	332	427	58,633	
SUBURBAN PROPANE PARTNERS LP	398	302	482	66,264	
SUNOCO LP	420	302	1,097	150,678	
WESTLAKE CHEMICAL PARTNERS L	654	497	1,194	163,904	
合計	口数・金額	8,616	6,554	11,570	1,587,946
	銘柄数<比率>	11	11	—	<38.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,377,825	56.8
MLP	1,587,946	38.0
コール・ローン等、その他	217,707	5.2
投資信託財産総額	4,183,478	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,059,424千円)の投資信託財産総額(4,183,478千円)に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月12日における邦貨換算レートは1米ドル=137.24円です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年7月13日～2022年7月12日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,183,478,834
コール・ローン等	213,924,701
株式(評価額)	2,377,825,031
MLP(評価額)	1,587,946,285
未取配当金	3,782,817
(B) 負債	12,533,000
未払利息	190
その他未払費用	12,532,810
(C) 純資産総額(A-B)	4,170,945,834
元本	1,670,337,880
次期繰越損益金	2,500,607,954
(D) 受益権総口数	1,670,337,880口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,971円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	2,171,508,971円
期中追加設定元本額	331,033,953円
期中一部解約元本額	832,205,044円

(注) 期末における元本の内訳

LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	1,587,454,159円
LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	82,883,721円

○損益の状況 (2021年7月13日～2022年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	302,114,471
受取配当金	195,820,356
受取利息	94,661
その他収益金	106,243,999
支払利息	△ 44,545
(B) 有価証券売買損益	673,017,645
売買益	1,034,470,182
売買損	△ 361,452,537
(C) 保管費用等	11,724,122
(D) 当期損益金(A+B+C)	986,856,238
(E) 前期繰越損益金	2,101,016,124
(F) 追加信託差損益金	394,732,186
(G) 解約差損益金	△ 981,996,594
(H) 計(D+E+F+G)	2,500,607,954
次期繰越損益金(H)	2,500,607,954

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

運用の基本方針において、償還対応に伴うMLPの取扱いを明確にするため、償還への対応等により委託者が運用上必要と認める期間中、MLPへの投資比率を著しく引き下げの場合またはMLPの保有を行わない場合がある旨を追記する約款変更を行いました。

(変更日：2022年1月25日)

マネー・マーケット・マザーファンド

《第36期》決算日2022年11月21日

[計算期間：2022年5月21日～2022年11月21日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、11月21日に第36期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率					
32期(2020年11月20日)	10,182		0.0		—		—	百万円 1,133
33期(2021年5月20日)	10,182		0.0		—		—	1,245
34期(2021年11月22日)	10,182		0.0		—		—	1,637
35期(2022年5月20日)	10,182		0.0		—		—	2,897
36期(2022年11月21日)	10,181		△0.0		—		—	2,660

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 円	価額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期首) 2022年5月20日	10,182		—		—		—
5月末	10,182		0.0		—		—
6月末	10,182		0.0		—		—
7月末	10,182		0.0		—		—
8月末	10,182		0.0		—		—
9月末	10,182		0.0		—		—
10月末	10,182		0.0		—		—
(期末) 2022年11月21日	10,181		△0.0		—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

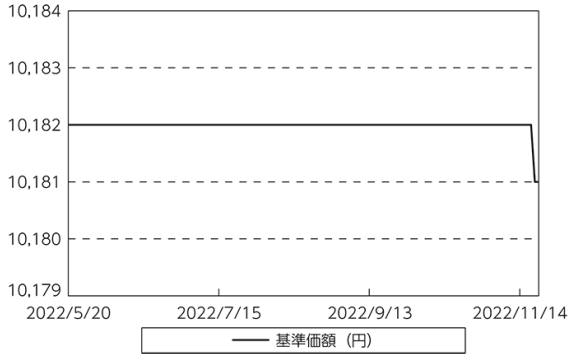
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べて0.01%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(下落要因)

運用資金に対するマイナス金利適用などが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。
- ・当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.072%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

○今後の運用方針

- ・今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年5月21日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年5月21日～2022年11月21日)

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	283,299,750	283,499,756

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月21日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
コマーシャル・ペーパー	2,199,999	82.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
その他有価証券	2,199,999	82.7
コール・ローン等、その他	460,725	17.3
投資信託財産総額	2,660,724	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,660,724,177
コール・ローン等	460,724,244
其他有価証券(評価額)	2,199,999,933
(B) 負債	1,146
未払解約金	68
未払利息	1,078
(C) 純資産総額(A-B)	2,660,723,031
元本	2,613,319,906
次期繰越損益金	47,403,125
(D) 受益権総口数	2,613,319,906口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,181円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,845,789,751円
 期中追加設定元本額 1,894,698,772円
 期中一部解約元本額 2,127,168,617円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0181円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	1,569,488,380円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	523,697,712円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	71,490,321円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	61,998,360円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	51,826,756円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	43,878,184円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	24,765,135円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	16,341,949円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	13,122,469円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	11,784,347円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	9,893,887円
マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	9,874,414円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	9,376,245円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	8,067,104円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	7,489,236円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	7,196,270円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	6,895,341円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	6,887,212円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	6,675,966円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	6,324,266円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	5,990,990円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	5,812,610円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	5,548,198円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	5,541,524円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	5,484,593円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	5,411,821円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	5,038,306円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	4,489,124円

○損益の状況 (2022年5月21日~2022年11月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 112,556
受取利息	6,409
支払利息	△ 118,965
(B) 当期損益金(A)	△ 112,556
(C) 前期繰越損益金	51,746,903
(D) 追加信託差損益金	34,483,023
(E) 解約差損益金	△38,714,245
(F) 計(B+C+D+E)	47,403,125
次期繰越損益金(F)	47,403,125

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	4,433,586円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	4,289,171円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	3,857,128円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	3,517,041円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	3,319,056円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	2,895,129円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	2,711,846円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	2,664,317円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	2,590,474円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	2,515,903円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	2,210,674円
三菱UFJ J/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	2,178,993円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	2,119,621円
三菱UFJ J/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	2,007,890円
バリュエーション・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1,936,118円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	1,628,892円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,491,640円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)	1,453,944円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (毎月分配型)	1,378,553円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	1,355,194円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	1,339,040円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	1,171,788円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	1,149,232円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,145,161円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	1,074,934円
三菱UFJ J/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	1,020,693円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	1,016,827円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	870,254円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	845,131円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース> (毎月分配型)	669,935円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	665,580円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	629,892円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	521,457円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	511,609円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	490,224円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース> (毎月分配型)	416,840円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	368,276円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース> (毎月分配型)	282,290円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	278,281円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	217,015円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	215,434円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	212,322円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	208,430円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	177,761円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	175,974円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	169,198円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	138,420円

PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	132,542円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	125,118円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	111,354円
三菱UFJ /マッコーリー オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	97,104円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース> (毎月分配型)	89,620円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	89,287円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	87,384円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	74,308円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	60,179円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	50,114円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	20,635円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	11,006円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	10,795円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	10,787円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9,829円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド (予想分配金提示型)	9,822円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド (予想分配金提示型)	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配コース)	9,820円
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド	983円
グローバル・インカム・フルコース (為替ヘッジなし)	983円
グローバル・インカム・フルコース (為替リスク軽減型)	983円
合計	2,613,319,906円